

選ばれる園芸産地緊急支援事業実施要領

（趣旨）

第1条 選ばれる園芸産地緊急支援事業（以下、「本事業」という。）の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下、「規則」という。）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（平成24年4月1日施行。以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

（目的）

第2条 本事業は、コロナによる生活様式の変化で内食の消費支出が高まる中、産地間競争に打ち勝つために販促活動等の販売力強化に向けた取組みを支援し、消費地から選ばれる園芸産地の構築を図ることを目的とする。

（事業の内容）

第3条 本事業の内容は、別紙1のとおりとし、県は予算の範囲内で助成する。

（事業実施計画の承認申請）

第4条 要項第3条の事業実施計画承認申請書は、別に知事が定める期日までに提出するものとする。

2 事業実施計画承認申請書に添付する事業実施計画書の様式は、別紙第1号様式とする。

（事業実施計画の変更承認申請）

第5条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書の様式は、別紙第1号様式を準用するものとする。

（補助金交付申請）

第6条 要項第6条第2項第1号の事業計画書、要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、別紙第1号様式を準用するものとする。

（実績報告）

第7条 要項第13条第2項第1号の事業実績書の様式は、別紙第2号様式とする。

（関係書類の閲覧）

第8条 知事は、必要に応じて、補助事業者の事業に係る経理内容を調査し、関係書類等の閲覧を求めることができる。

（その他）

第9条 本事業の実施については、規則、要項及びこの要領に定めるもののほか、必要に応じて別に定める。

附 則

この要領は、令和５年７月４日から施行し、令和５年４月１日以降に行われた事業について適用する。

附 則

この要領は、令和７年１２月１日から施行する。

選ばれる園芸産地緊急支援事業内容一覧

事業実施 主体	採 択 基 準	補助対象経費 (事業内容)	左 の 説 明 (施設等の区分)	補助率 及び 上限補助額	計画変更申請要件
農業者の 組織する団 体(JA等の 生産部会、 農地所有 適格法人 等)	<p>次の要件を満たしていること。</p> <p>1 農業協同組合等の生産者部会の場合、構成員は3戸以上であること。 農地所有適格法人の場合、農作業に直接150日以上従事する正社員が3名以上であること。</p> <p>2 代表者及び会計責任者の定めがあること。</p> <p>3 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程があること。</p> <p>4 共同出荷(販売代金の共同計算)をしていること。</p> <p>5 年度ごとに事業計画、収支予算等が総会等において承認されていること。</p> <p>6 県や市町村から採択を受けた事業でないこと。</p> <p>対象品目 園芸品目(野菜、果樹、花き)</p>	販売力強化に係る経費	通信運搬費、借上費、販売アイテム及び販促資材等の作成費、資料印刷・製本費、旅費、商談会等の出展に係る費用、試食販売会等の開催や宣伝動画等の作成に係る委託費 等	<p>1／2 以内</p> <p>(上限補助額 30千円/人 ただし1事業主体 あたり4,500千円 を超えないこと (ただし、令和7年 8月10日からの大 雨で被害を受けた 団体(※)は40千円 /人または6,000千 円/団体のいずれ か低い方))</p> <p>※県に農作物被害 報告のあった地域で 、当該被害作物を生 産している団体</p>	1 総事業費の30%を 超える増減又は補助事 業費の増

選ばれる園芸産地緊急支援事業実施計画書

1 選ばれる園芸産地緊急支援事業概要書

事業主体名	(代表者氏名)			補助対象 農家戸数	
	(事務局の住所)				
担当者連絡先	氏名		所属 (部署名等)		
	電話番号			E-mail	
対象品目					
事業の目的					
着手 (予定)	令和	年	月	日	
完了 (予定)	令和	年	月	日	
総 事 業 費 (円)		補助対象事業費 (円)		県 補 助 金 (円)	そ の 他 (円)
うち消費税等相当額 ()				(参考) 上限補助金額(※) (※1)30千円/人または4,500千円/ 団体のいずれか低い方を記載 (※2)令和7年8月10日からの大雨 で被害を受けた団体は、40千円/人 または6,000千円/団体のいずれか 低い方を記載	

2 事業内容

事業の内容	項目	左に係る経費及び算出基礎	経費小計 (単位：円)	実施期間
			うち消費税等相当額 ()	
			うち消費税等相当額 ()	
			うち消費税等相当額 ()	
合計			0	

3 添付資料

- (1) 総会資料等、以下の項目が確認できるもの
 - ア 事業実施主体の規約、定款
 - イ 代表者及び会計責任者の氏名が明記された書類
 - ウ 部会員及び従業員（農作業に年間150日以上従事している正社員）の名簿
- (2) 法人の場合、対象となる従業員が農作業に従事している日数が確認できるもの（勤務管理簿等）
- (3) 見積書、カタログ

別紙様式2

選ばれる園芸産地緊急支援事業 要望調査表 ※別紙様式1から自動転記

事業実施主体名	対象品目	事業費	補助対象 事業費	上限 補助金額	補助金額	補助率	補助対象 となる人数	事業実施 期間			事業実施 期間		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(戸)	開 始 (年 月)			完 了 (年 月)		
0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	R	0	0	R	0	0

選ばれる園芸産地緊急支援事業実績報告書

1 事業の概要

事業主体名	(代表者氏名)			補助対象 農家数		
	(事務局の住所)					
対象品目						
着 手	令和	年	月	日		
完 了	令和	年	月	日		
総 事 業 費 (円)	補 助 対 象 事 業 費 (円)		県 補 助 金 (円)		そ の 他 (円)	
うち消費税等相当額 ()						

2 事業の内容

事業の内容	項目	左に係る経費及び算出基礎 (単位：円)	実施期間

3 添付資料

写真（事業の内容がわかるもの）、納品書、請求書、領収書（支払い状況がわかる通帳の写し）